

平成31年3月13日

那須烏山市議会議長 沼田 邦彦 様

経済建設常任委員会委員長 平塚 英教

予算審査結果報告書

本委員会に平成31年3月5日に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、那須烏山市議会会議規則（平成17年10月那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により報告します。

1 審査期日

平成31年3月6日（水）及び7日（木）

2 審査場所

那須烏山市役所 南那須庁舎 議員控室

3 出席委員

平塚英教、村上進一、荒井浩二、渋井由放、沼田邦彦、中山五男

4 説明のための出席者

農政課長 菊池義夫、商工観光課長 小原沢一幸、環境課長 小林貞大、
都市建設課長 小田倉浩、上下水道課長 佐藤光明、他関係職員

5 審査事項

本委員会の所管する農政課、商工観光課、環境課、都市建設課、上下水道課及び農業委員会の平成31年度那須烏山市の一般会計、特別会計及び水道事業会計の歳入歳出予算

6 審査結果

本委員会が付託を受けた一般会計、特別会計及び水道事業会計の予算については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。ただし、次のことについて要望し、意見を付することとします。

本委員会が所管する各課横断的な内容

- ・一部の観光施設や水道施設、公営住宅などの恒久的な構築物の敷地が借地であることが散見される。今後も引き続き必要となる施設であれば、契約更新時に買収の交渉を行われたい。また、買収ができない場合でも、固定資産税の評価額等を参考に賃借料の見直しを図られたい。

農政課

- ・市単独土地改良事業については、多くの農業者が活用する事業であり、農地の耕作放棄地化を防ぐ有効な取組であると考え、今後の補助金等見直しの対象となっているとのことであるが、このことが耕作放棄地の増加に繋がらないよう十分に対策された

い。

- ・農地付き空き家の販売・貸付は、小規模農地の流動化に寄与するだけでなく、定住促進にも効果があると考え。まちづくり課と連携し、事業化に向けて調査研究されたい。
- ・とちぎの元気な森づくり県民税事業については、農政課だけの利用に留めることなく、広く庁内で情報を共有し、積極的な活用を図られたい。

商工観光課

- ・老朽化が著しいふるさと民芸館について、長寿命化と賑わい創出拠点化のため、新年度から大規模改修を予定しているとのことである。目的が達成できるよう地域の企業や関係機関の知恵と技術を結集されたい。なお、計画の際は、収益化に向けた方策、多様な観光客を呼び込むためのバリアフリーや多言語化などの対応について検討されたい。
- ・自主財源の確保及び雇用機会の増大のために、商工業の振興は欠かせない要素である。既存企業等に対し手厚い支援を行うことは当然のことだが、さらに創業支援や企業誘致にも本格的に取り組まれたい。なお、雇用創造協議会の事業を引き継ぎ実施する合同就職説明会・面接会については、まちづくり課と連携の上、市内在住者のみでなく市外在住者もターゲットとすることで、定住促進にも結びつけられたい。
- ・観光振興とブランド認証は、商工観光課が所管する重要な業務であるが、これらは商工観光課だけで完結できるものではない。常日頃から関係各課と連携を密にして、相互に能動的な事業展開を図られたい。

環境課

- ・収集から処分までに多額な費用を費やしている一般廃棄物については、減量化を推し進めるとともに分別を徹底し、有価物は漏れなく売却することで、少しでも総費用の削減に繋がられたい。

都市建設課

- ・道路施設全般の老朽化とそれに伴う修繕費の増大が懸念される中であって、新年度において予防保全的な維持管理を目指す道路施設長寿命化修繕計画が策定されることは評価する。今後は、これに基づき計画的に維持管理を行われたい。なお、厳しい財政状況を踏まえ、国・県の動向を注視し、財源確保には万全を期されたい。
- ・ふれあいの道づくり事業は、市民の協力を得ることにより、最小限の財政負担で生活に密着した道路の整備が図れる優良な事業である。地域の要望も多いので、さらに積極的な展開を図られたい。

上下水道課

- ・簡易水道事業を統合し、市全域で一つの企業会計として運営することになる水道事業は、今後よりサービスの向上、経営努力が求められることになる。しっかりとした長期的な見通しを立て、将来に渡り安定した供給が図れるよう努められたい。なお、新年度においても、配水管布設替工事や漏水調査が予定されているが、例年なかなか有収率の向上に繋がらない。抜本的な改善に向けさらに努力されたい。
- ・下水道事業は、新年度における管渠築造工事をもって予定された整備は完了する。今後は、運営に力を傾注することになるわけだが、現在は一般会計からの多額の基準外の繰入金に依存している状況にある。まずは加入率の向上を図るなど、健全経営を目指しあらゆるでき得る努力を払われたい。